

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室 室長 前川 貴
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室 室長 前川 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	22,920,727	25,083,475	30,864,245
経常利益 (千円)	2,946,310	4,268,613	4,124,574
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,044,547	2,973,641	3,157,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,122,804	3,154,125	3,395,103
純資産額 (千円)	21,456,978	25,468,332	22,729,277
総資産額 (千円)	32,750,445	38,271,764	34,770,317
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	186.88	271.27	288.60
自己資本比率 (%)	65.5	66.5	65.4

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.60	46.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的なインフレ進行に伴う金融引き締めの継続と、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国でのゼロコロナ政策とその解除による混乱などにより、減速感が強まりました。日本経済においては、急激な円安から年末には一転して円高が進行するなどの激しい為替相場の変動や資源価格の高騰、電気料金の値上げなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、第3四半期後半に入り、PC需要の大幅な減少、世界経済の停滞懸念や中国でのロックダウン実施による生産の減速、これらに伴う在庫調整の発生などの影響により、市場全体の減速傾向が鮮明になりました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、従業員の感染症対策としてテレワークや時差出勤などを徹底して講じつつ、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター、及び米国R&Dセンターにおいて、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・営業活動においては、オンラインを活用しながら、各地域に密着した活動を継続し、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の維持に努めました。
- ・製品需要に対しては、中長期的に、世界的な半導体需要が継続することが予測されるため、生産力を確保するべく、海外の委託先へ設備投資をするとともに、長期生産委託契約を締結しました。
- ・当社のビジネスの成長を加速させるため、超低損失と低価格の両立が期待される 型酸化ガリウムを使用したパワーデバイスの開発を行う株式会社ノベルクリスタルテクノロジーと新製品開発に関し、様々なフェーズにおける活動を進め、連携を深めました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上に加え、半導体需要の高まりに対応するため、岡山第2工場の岡山第1工場への統合作業の完了を延期し、岡山第2工場での生産を継続しながら、岡山第1工場・鹿児島工場において、更なる投資を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高250億83百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益42億89百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益42億68百万円（前年同期比44.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億73百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結累計期間における日本事業は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は169億47百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は35億97百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

アジア

当第3四半期連結累計期間におけるアジア事業は、主にAV機器分野向けの売上が減少したことにより、売上高は58億14百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は4億9百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

欧州

当第3四半期連結累計期間における欧州事業は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は14億76百万円（前年同期比80.7%増）、セグメント利益は2億41百万円（前年同期比151.6%増）となりました。

北米

当第3四半期連結累計期間における北米事業は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は8億44百万円（前年同期比42.2%増）、セグメント利益は1億80百万円（前年同期比91.4%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は259億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金が6億10百万円減少し、また受取手形及び売掛金が3億91百万円減少したものの、将来の半導体需要に備えて棚卸資産が19億78百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は122億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億97百万円増加いたしました。増加の主な要因は、当社子会社において製品の増産体制を構築すべく新規設備を導入したことにより、有形固定資産が24億87百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産が382億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億1百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は74億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億73百万円減少いたしました。減少の主な要因は、法人税の納付により未払法人税等が8億49百万円減少したこと、また冬季賞与の支給により賞与引当金が4億10百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は53億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億35百万円増加いたしました。増加の主な要因は、増産体制構築にかかる資金調達を主な目的として追加借入を行った結果、長期借入金が22億24百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計が128億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億62百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は254億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億39百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,554,200	11,554,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	11,554,200	11,554,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	11,554,200	-	2,967,934	-	3,182,142

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 472,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,075,000	110,750	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	11,554,200	-	-
総株主の議決権	-	110,750	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式83,200株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トレックス・セミコンダクター株式会社	東京都中央区新川 1 丁目24番 1 号	472,600	-	472,600	4.09
計	-	472,600	-	472,600	4.09

（注）上記の自己株式のほか、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式83,200株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 管理本部 本部長 （兼務）総務部門長	取締役 執行役員 管理本部 本部長	櫻井 茂樹	2022年 9 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,219,751	9,609,135
受取手形及び売掛金	5,916,777	5,525,083
棚卸資産	8,197,630	10,176,146
その他	552,662	680,075
貸倒引当金	6,373	6,069
流動資産合計	24,880,449	25,984,371
固定資産		
有形固定資産	6,613,258	9,100,478
無形固定資産	777,120	640,414
投資その他の資産		
その他	2,528,505	2,577,954
貸倒引当金	29,015	31,454
投資その他の資産合計	2,499,489	2,546,500
固定資産合計	9,889,868	12,287,392
資産合計	34,770,317	38,271,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,227	1,360,106
短期借入金	2,400,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	950,000	1,518,504
未払法人税等	1,242,667	393,021
契約負債	30,044	2,042
賞与引当金	571,792	160,848
役員賞与引当金	45,000	-
その他	2,017,741	2,069,531
流動負債合計	8,977,473	7,404,053
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2,412,500	4,636,516
退職給付に係る負債	383,131	387,453
株式給付引当金	75,883	79,631
その他	192,052	195,777
固定負債合計	3,063,567	5,399,378
負債合計	12,041,040	12,803,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,299,941	8,388,605
利益剰余金	11,817,830	14,216,419
自己株式	750,278	678,960
株主資本合計	22,335,428	24,893,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,934	72,788
為替換算調整勘定	353,682	505,831
退職給付に係る調整累計額	152,101	141,290
その他の包括利益累計額合計	393,849	574,332
純資産合計	22,729,277	25,468,332
負債純資産合計	34,770,317	38,271,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,920,727	25,083,475
売上原価	16,092,169	16,357,273
売上総利益	6,828,557	8,726,202
販売費及び一般管理費	3,931,299	4,436,798
営業利益	2,897,257	4,289,403
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,126	26,155
為替差益	17,975	-
ロイヤリティ収入	1,852	2,761
受取賃貸料	30,407	31,189
その他	15,723	13,721
営業外収益合計	84,085	73,828
営業外費用		
支払利息	26,752	36,930
為替差損	-	47,842
支払手数料	6,000	6,000
その他	2,279	3,845
営業外費用合計	35,032	94,618
経常利益	2,946,310	4,268,613
特別利益		
固定資産売却益	2,079	-
特別利益合計	2,079	-
特別損失		
固定資産除売却損	20,480	10,187
保険解約損	-	10,180
特別損失合計	20,480	20,368
税金等調整前四半期純利益	2,927,910	4,248,245
法人税等	883,363	1,274,603
四半期純利益	2,044,547	2,973,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,044,547	2,973,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,044,547	2,973,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,283	39,146
為替換算調整勘定	109,636	152,148
退職給付に係る調整額	12,095	10,810
その他の包括利益合計	78,257	180,483
四半期包括利益	2,122,804	3,154,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,122,804	3,154,125

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	919,456千円	1,154,715千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,642	20	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月15日 取締役会	普通株式	220,640	20	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

- (注) 1 . 2021年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,843千円を含んでおります。
- 2 . 2021年11月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,843千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	264,767	24	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	310,284	28	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

- (注) 1 . 2022年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2,211千円を含んでおります。
- 2 . 2022年11月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2,330千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2) 顧客との契約から生じる収益	15,426,157	6,083,155	817,301	594,113	22,920,727	-	22,920,727
外部顧客への売上高	15,426,157	6,083,155	817,301	594,113	22,920,727	-	22,920,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,526,693	425,800	30,718	46,846	7,030,059	7,030,059	-
計	21,952,850	6,508,956	848,019	640,959	29,950,786	7,030,059	22,920,727
セグメント利益	2,514,148	428,175	95,920	94,522	3,132,767	235,509	2,897,257

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額 235,509千円には、セグメント間取引消去 235,509千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	16,495,524	4,110,496	1,255,903	1,058,803	22,920,727

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高（注2） 顧客との契約から生じ る収益	16,947,172	5,814,713	1,476,956	844,632	25,083,475	-	25,083,475
外部顧客への売上高	16,947,172	5,814,713	1,476,956	844,632	25,083,475	-	25,083,475
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,689,876	439,477	35,413	43,076	7,207,844	7,207,844	-
計	23,637,048	6,254,191	1,512,370	887,709	32,291,320	7,207,844	25,083,475
セグメント利益	3,597,999	409,311	241,305	180,901	4,429,517	140,113	4,289,403

（注）1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額 140,113千円
には、セグメント間取引消去 140,113千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	17,795,859	3,990,857	2,000,434	1,296,324	25,083,475

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	186円88銭	271円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,044,547	2,973,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,044,547	2,973,641
普通株式の期中平均株式数(株)	10,939,871	10,961,761

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間92,160株、当第3四半期連結累計期間83,230株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....310,284千円

(ロ) 1株当たりの金額.....28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注)2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 猪俣 雅弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸塚 俊一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。